

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024	2024	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	健康診査(1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦)の受診率	2019	1歳6か月児97.0% 3歳児99.3% 妊婦78.7% 産婦94.2%	1歳6か月児99.5% 3歳児106.6% 妊婦80.2% 産婦79.0%	1歳6か月児99.1% 3歳児99.3% 妊婦74.2% 産婦102.6%	1歳6か月児99.7% 3歳児99.2% 妊婦78.6% 産婦78.95%	1歳6か月児99.3% 3歳児98.6% 妊婦73.1% 産婦81.7%	100%	△	受診率向上のため未受診者への電話連絡等を継続して実施。	・今後も未受診者への電話連絡や医療機関・入園先等との連携を図りながら、受診率の向上に努めていく。	健康推進課
	保育所持機児童数	2019	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	○	・第3期子ども・子育て支援事業計画策定 ・幼児施設整備基本構想改訂版3、教育・保育施設再編計画改訂版の策定 ・公立幼稚園での預かり保育の継続実施 ・ぼんぼん石脇こども園の開園	・少子化に伴い0～5歳人口は減少しているが、保育ニーズの高まりにより保育園の入園希望者の減少は少ない。公私立ともに保育士が不足している中、支援の必要な園児も増えており、児童の受入れ可能数の減少に繋がる課題がある。
1-2 次代を担う子どもの教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	2019	小学生83% 中学生73%	小学生81.3% 中学生65.8%	小学生81.1% 中学生68.7%	小学生83.2% 中学生65.3%	小学生86.7% 中学生64.9%	小学生90% 中学生80%	△	・キャリア教育 ・ほんものとかれあう学習	・小学生の割合が多少伸びているが、要因は多様性を重視した教育活動を行っていることで、将来の選択肢が広がっていることが考えられる。反面、中学生になると、混沌とした社会情勢から大人になることへの不安が増していることが考えられる。	学校教育課
	人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	2019	小学生57% 中学生47%	小学生57.2% 中学生52.5%	小学生56.5% 中学生41.9%	小学生79.8% 中学生62.4%	小学生91.1% 中学生76.3%	小学生75% 中学生80%	○	・学校経営における、主体性やウェルビーイングに視点を置いた教育活動 ・コミュニティスクール	・学校では、「ウェルビーイング」の視点で、自分、他者、地域等、すべての人が幸せになる社会を実現できる人を育てるべく教育活動を行っている。また、コミュニティスクールにおいて地域とのつながりが深まり、地域社会の一員としての自覚が高まった。	学校教育課
1-3 ライフステージに合わせた生涯学習の充実	この1年間の生涯学習(自分に合った内容を自由に選択し行う学習活動)の実施の有無について。	2020	27.3%	32.6%	29.7%	18.7%	18.0%	50%	△	・生涯学習講座の実施 ・出前講座や情報誌の発信により情報提供を行った。	・生涯学習の定義があいまいなため、2023年以降の質問の方法が影響したのではないかと考えられる。「この1年間の生涯学習(自分に合った内容を自由に選択し行う学習活動)の実施の有無について」の( )書きが難しく捉えられたと考える	生涯学習課
	青少年育成関係団体に所属する育成者の人数	2020	786人	612人	520人	539人	409人	1,000人	△	・各団体の支援を行った	・PTAの任意加入に伴い、子ども会への任意加入も進み、子ども会の加入者が減少したと考えられる。	生涯学習課
1-4 こころとからだの健康づくりの推進	自分の健康状態が健康であると答える人の割合	2019	75.3%	75.1%	72.4%	65.6%	67.7%	80%	○	乳幼児健康相談、こころの健康相談、成人健康相談、成人食事健康相談、母子食事健康相談、歯や口の健康相談をはじめとする相談事業の実施。寄り道ウォーキングをはじめとする運動事業の実施。ババマスクールをはじめとする健康教室の実施。各種がん検診の実施。乳幼児健診、妊産婦健診の実施。	・80%に達するために、各種事業の中で一人でも多くの方が参加していただけるよう検討していく。また、参加された方が少しでも健康になったと意識していただけるよう、内容を工夫していく。	健康推進課
	健康づくりの支援の満足度	2019	21.3%	26.2%	23.5%	33.3%	37.7%	25%	○	裾野健康増進プラン及び食育担当者会議、食育ネットワーク会議、自殺総合対策会議、自殺対策委員会、子育て包括支援センター担当者会議等で支援体制についての検討を行った。	・今後もより高い支援体制を継続していく。	健康推進課
1-5 スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり	週1回以上の運動習慣のある市民の割合	2019	49.7%	52.4%	55.0%	53.6%	56.5%	65%	○	ニュースポーツの教室の開催 指定管理者によるスポーツ教室の実施	・大幅な変化は見られていない。スポーツから離れている層の運動習慣化が進んでいないと考えられる	生涯学習課
	図書館の入館者数	2019	125,670人	95,995人	100,966人	104,505人	110,036人	130,000人	○	読み聞かせの会や市民参加イベント、各種企画展示などを実施した	・親子参加型イベントを増やした	鈴木図書館
	市民文化センターの利用者数	2019	192,193人	140,783人	121,683人	82,610人	109,357	202,000人	○	・指定管理者と連携し、民間のノウハウを活かした事業実施と指定管理を行った。	・大ホールは使用できない期間が続いている。令和6年度の多目的ホールは利用再開により利用者数が増えたと考える。	生涯学習課
1-6 多様性を尊重した共生社会の形成	性別にかかわらず個性と能力を発揮できる機会が確保されていると思う市民の割合	2020	12.3%	27.6%	29.7%	13.8%	30.1%	30%	○	市内小中学校に性別に囚われない職業選択に関する講演会・性の多様性に関する講演会を各1回開催	・全国的な動向から、男女共同参画推進にかかる活動、特に学校教育・企業における休暇制度等の取組みにより、性別に関わりなく地域・社会で活躍のできる土壌が整い、裾野市においても意識醸成がなされた結果と分析します。	自治振興課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024		担当課 (R6)
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
2-1 企業誘致・定着の推進	企業立地・誘致に向けた事業用地の創出	2019	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha	20ha	△	工場立地適地調査で選定した候補地のうち下和田地区を優先候補地とし、事業化に向けて関係機関や庁内関係部署との協議、調整を行った。また、須山地区では民間施工による工業団地造成を目指し、地権者会の支援や民間開発事業者等との調整を行った。	・工業団地創出には期間を要するため、数値には表れていないが、下和田地区と須山地区での工業団地創出に向けて関係機関、庁内関係部署、地権者等と協議、調整を進めている。	渉外課
	工場立地法の届出件数	2019	6件/年	3件/年	6件/年	4件/年	9件/年	5件/年	○	・工場立地法及び準則条例に基づき、工場緑地とその景観の維持について、市内立地企業などに指導を行った。	・届出を伴う設備投資等は、企業側の経営判断により意思決定される。	渉外課
2-2 新たな価値を創出する産業基盤づくり	相談窓口によるサポートを受けた事業者の売上増減割合の平均値	2019	—	33.9%	20.0%	30.0%	30.0%	30%増	○	・専門機関に相談窓口を設置し、起業後の支援や中小企業支援を実施	・専門家によるアドバイスや支援があり、売上割合は横ばいを維持するかたちとなっている。	産業観光スポーツ課
	創業件数	2019	13件/年	14件/年	2件/年	2件/年	1件/年	10件/年	△	・専門機関に相談窓口を設置し、創業支援相談を実施	・新型コロナウイルスの感染法上の位置づけは変更になったが、急激な物価高騰等の影響もあり、創業件数は微減となった。	産業観光スポーツ課
2-3 商工業の活性化の支援	中小企業支援における市の制度認定件数	2019	60件	32件	45件	52件	45件	50件	△	・HPIによる制度の周知、利子補給等による中小企業支援を実施	・既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借り換えをする事業者が減少したため。	産業観光スポーツ課
	商店街のキャッシュレス決済対応店舗割合	2019	16%	38.4%	38.9%	39.3%	32.7%	60%	△	・キャッシュレス決済導入店舗へのポイントバックキャンペーン補助や導入、活用に向けた啓発事業等	・新型コロナウイルス感染症によるキャッシュレス決済の普及や事業者への啓発事業により一時期は対応店舗も増加していたが、閉店等による店舗数の減少やランニングコストの負担により対応店舗数が減少したものと考えられる。	産業観光スポーツ課
2-4 特色を活かした農林業の振興	認定農業者数(認定新規就農者を含む)	2019	29人	31人	32人	32人	31人	32人	△	・認定農業者になりたい方への相談対応、農業経営改善計画5年目を迎えた方に対する「フォローアップ」相談会を実施。	・高齢化により、経営規模拡大する意向がなく、更新を辞退することとなった。	農林振興課
	戦略作物、特産作物の作付面積	2019	20.1ha	17.7ha	16.0ha	16.8ha	14.7ha	25.0ha	△	・特産物奨励交付金・地域戦略作物活性化支援事業交付金対象者への支援を実施。	・農業者の高齢化・鳥獣被害等により離農が進んでいる。 ・新規の就農者が増えない中で離農や規模縮小する農家が多く、作付面積が大きく減少している。	農林振興課
	間伐の実施面積	2019	79.17ha	215.24ha	155.89ha	152.60ha	156.88ha	150.00ha	○	・国の美しい森林づくり基盤交付金を活用しながら、市単独の間伐補助事業を実施。森林経営計画の認定及び指導を実施。	・市単独事業は継続実施。 ・主に林業経営体の経営努力により、森林経営計画の認定面積及び施業面積が好調に推移した。	農林振興課
2-5 地域が潤う観光まちづくりの推進	観光レクリエーション客数	2019	1,876千人	983千人	1,144千人	1,159千人	1,113千人	2,200千人	△	・市内イベント開催に伴う広報や運営支援 ・イベント等でのPRブース出展時における市内イベント・観光施設等の紹介	・阿波おどりの中止(2023年実績4千人) ・忠ちゃん牧場の閉園(2023年実績3万7千人) 上記2要因で2024年実績0人のため、△4万1千人	産業観光スポーツ課
	市内宿泊客数	2019	160千人	75千人	102千人	199千人	211千人	165千人	○	・イベント等でのPRブース出展時における宿泊施設の紹介	・新型コロナウイルスの軽症感染者の受け入れ先であった市内宿泊施設の宿泊者増16,600人(2023年実績18,600人→2024年実績35,200人)。	産業観光スポーツ課
2-6 富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進	スポーツ合宿誘致延べ宿泊者数	2019	1,513人	2,422人	3,804人	3,495人	2,551人	2,000人	○	・陸上の大会やイベント等への出展による広報活動 ・スポーツツーリズム推進協議会による、合宿の視察受入れや宿泊施設及び練習施設との連絡調整	・市内で収容人数100人以上の宿泊施設1軒が、令和6年1月をもって受入れ停止(閉業)した影響が大きく、前年比マイナスとなった。	産業観光スポーツ課
	スポーツイベント参加者数	2019	3,014人	787人	1,173人	2,182人	3,884人	3,300人	○	・スポーツツーリズム推進協議会によるイベント開催、大会主催企業との連携強化	・スパルタンレースが令和5年に引続き2回目の開催となり認知度が上がり、参加者が前年比で約2,000人の増加となった影響が大きい。	産業観光スポーツ課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024		担当課 (R6)
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
3-1 環境に配慮した 持続可能な社会の形成	安全・安心で快適な住環境に対する市民満足度	2019	43.5%	30.6%	37.4%	46.1%	50.4%	50%	○	・市民や事業者との協働による環境美化活動、不法投棄の回収、ペットや飼い主のいない猫への苦情対応、騒音・悪臭などの公害苦情への対応など、生活に密着する地域の声に対応にした。	・適度な自然環境が整っていること、公害や顕著な生活環境の悪化が起きていないため。	生活環境課
	市民1人1日当たりのごみ排出量	2019	795g/人、日	778.8g/人、日	774.0g/人、日	750.5g/人、日	738.5g/人、日	771.4g/人、日	○	・機関紙、ごみの出し便利帳、ごみ分別ナビなどによるごみの排出方法の案内 ・ごみ減量推進委員を通じた、各区における適切なごみステーションの管理 ・新たなリユースプラットフォームの活用を可能とした	・市民一人一人のごみ減量や3Rに対する意識の向上。 ・民間資源ステーションの利用者の増加による、資源ごみの回収量の減少。	生活環境課
	次世代自動車普及率	2019	10.9%	10.4%	14.1%	15.0%	-	20.0%	-	・クリーンエネルギー自動車購入に対する補助金は休止 ・環境教育、環境講座などの実施	-	生活環境課
3-2 災害に強くしなやかな地域社会の形成	家庭の防災備蓄率(水・食料7日分及び8日分以上)	2020	8.1%	7.5%	6.3%	5.5%	6.8%	20%	○	・自主防災会勉強会、訓練、各種講演会等の開催 ・市HPIによる広報	・「食料備蓄約7日及び8日以上」の回答が増加している。目標値には達していないが備蓄量・日数が増加していることは好材料と考えたい。一方で、備蓄していないとの回答も増加しており、今後も啓発に力を入れていきたい。	危機管理課
	自分が行く避難所と避難方法の認知率	2020	84.3%	82.3%	77.8%	81.1%	79.6%	93%	△	・防災訓練の支援 ・自主防災会勉強会、訓練会、講演会の開催 ・市HPIによる広報	・昨年度より減少している。年代別。ライフスタイル別を見ると、10・20代、単身者の認知率が低くなっている。小中学生の子どもの頃からの防災教育に力を入れていきたい。	危機管理課
	地域防災訓練への参加者数	2019	14,129人	8,039人	7,502人	9,582人	9,068人	18,800人	△	・自主防災会連合会の運営支援 ・自主防災会勉強会、各種講演会の開催 ・地域防災訓練説明会	・コロナ禍で、各区で行う自主防災活動がここ数年、縮小・減少していたが、徐々に自主防災活動が復活してきており、今後は積極的に活動を進めていきたい。	危機管理課
3-3 安全な生活と交通の確保	犯罪発生件数	2019	205件	107件	149件	183件	208件	170件	△	・犯罪発生情報提供 ・防犯教室の開催 ・防犯カメラ等の適正管理と運用 ・防犯灯のLEDによる高照度化	・静岡県全体でも、2年連続で刑法犯認知件数が増加している。裾野市内でも増加傾向にあり、防犯広報等を引続き実施し住民の犯罪に対する抵抗力の向上を図る必要がある。また、自転車盗の件数が多いことから、キーロックの呼びかけを推進していく。	危機管理課
	交通事故発生件数	2019	252件	170件	167件	186件	172件	220件	○	・交通安全教育の推進(交通教室、交通安全運動の実施)) ・交通安全街頭指導や広報の実施 ・道路反射鏡等の交通安全施設の整備	・計画目標は達成しているが市内では交通事故が発生しており、また、高齢者の関係する事故の割合が高いため、引き続き諸施策を強力に推進していく。	危機管理課
3-4 安心して暮らせる地域医療体制の確保	身近にかかりつけ医がいる人の割合	2019	63.9%	41.0%	30.3%	39.6%	35.1%	65%	△	・保健事業連絡会、医師会、歯科医師会合同連絡会議等で医療体制についての検討を行った。	・今後も最終目標値に向け、会議等を活用し、医療体制について検討していく。	健康推進課
	国民健康保険特定健康診査受診率	2019	44%	43.5%	44.6%	44.6%	45.7%	60%	○	・過去の特定健診受診率や結果等のデータを解析し、健康特性に応じた勧奨通知の送り分けを行った。 ・R05年度から人間ドック・脳ドックの受診方法を改めたことにより受診に至る入口の多角化を図り、これら受診者の受診実績を特定健診受診実績とみなしている。	・以前からの受診率向上のための取り組みが定着してきた成果と分析。	国保年金課
3-5 地域で支え合う福祉の充実	75歳以上の介護認定率(介護・支援)	2019	24.6%	24.4%	24.5%	23.7%	24.4%	25%	○	・介護予防普及啓発事業(脳いきいき運動教室、地区サロンなど)を実施した。	・前年度実績に比べ+0.7%増。 ・前年度実績より+0.7%となったが、その前3年間の実績とほぼ同水準の数値であり、段階の世代が後期高齢者層に本格的に移行してきている現状、成果指標がある程度一定の水準で落ち着いているのは、介護予防事業の効果が出ている。	介護保険課
	地域ふれあい塾の参加人数	2019	6,088人	2,158人	3,585人	7,549人	4,253人	6,650人	△	・区運営交付金(高齢者福祉割)による支援。	-	自治振興課
	障がい者の雇用率	2019	2.24%	2.46%	2.58%	2.91%	2.74%	法定雇用率	○	・障がい者一般就労支援事業(カラマの会)	・前年度より下がったものの、周辺市町に比べて雇用率は高く、障害者雇用に対する民間事業者の意識は高い。 ・相談支援機関等と事業者との情報共有や連携により、就労継続に関する取り組みを行っている。	総合福祉課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024	2024	担当課 (R6)
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
4-1 次世代型近未来都市の形成	先進技術を活用した実証実験数(累計)	2019	0件	10件	13件	17件	19件	10件	○	・民間と共同で実証実験を実施した。	・SDCC構想は終了したが、先進技術を活用した実証実験を民間と共同で実施している課もあることから、引き続き成果指標の数値として計上した。	業務改革課
	規制の特例措置提案件数(累計)	2019	0件	0件	0件	0件	0件	10件	△	・規制緩和の提案をするまでの取り組みがなかったため、国への要望は行わなかった。	・規制緩和の提案をするまでの取り組みがなかったため、国への要望は行わなかった。	戦略推進課
4-2 駅周辺等の拠点づくりと多様な世代の交流の促進	都市機能誘導施設の充足率	2019	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	裾野駅周辺71% 岩波駅周辺25%	○	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務を実施。	・都市機能誘導施設の増減なし。	都市計画課
	居住誘導区域内の人口密度	2019	53.10人/ha	51.90人/ha	51.14人/ha	50.70人/ha	50.30人/ha	53.66人/ha	△	・裾野市立地適正化計画に基づく届け出事務を実施。	・目標値53.66人/haに対し1haあたり3.36人、前年と比較して1haあたり0.40人の減。近年の宅地を誘導する複数の施策の効果を上回る転出等による人口減少が要因と考えられる。	都市計画課
	裾野駅・岩波駅利用者数	2019	171万人/年	130万人/年	126万人/年	131万人/年	141万人/年	177万人/年	○	・利便性向上についての要望活動を実施。	・おおよそ10万人の利用者の増。 ・コロナ禍前の利用者数に回復しつつあると考えられる。	都市計画課
4-3 良好な景観と良質な住環境の形成	屋外広告物許可の更新率	2019	94.1%	87.5%	93.7%	100%	95%	100%	△	・更新期限の2か月前に通知して更新手続きを促している。	・目標値100%に対し95.7%。全40件のうち38件は更新済だが残りの2件については事業者の都合により更新手続きが滞っている。更新指導中。	都市計画課
	人口1人当たりの都市公園の整備面積	2019	4.28㎡/人	4.42㎡/人	4.57㎡/人	4.55㎡/人	4.59㎡/人	5.17㎡/人	○	・駅西公園の整備(令和7年4月供用開始)	一人当たりの都市公園の面積は人口動態により影響を受けるが、新たな公園整備が完了した。	みどりと公園課
	住宅の耐震化率	2018	91.5%	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	93.6%	95%	○	・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発活動を実施(DM、HP、広報紙など)。 ・補助事業を活用した耐震改修工事の実施を促し、耐震化を促進(木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型))。	・目標は達成できていないが、全国約90%・県92.8%であり着実に耐震化は進んでいる。	都市計画課
	戸建ての空き家数	2019	763戸	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	令和5年住宅・土地統計調査の確報値が公表され次第確定する。	1,200戸	1,080戸未満	△	・一戸建ての空き家に関する区調査を実施。 ・空き家のパトロール、管理が不適切な空き家の所有者等への助言、指導を実施。	・統計による空き家数は増加しているが、周辺に大きな影響を与える適切に管理されていない空き家数は多くないと考える。	都市計画課
4-4 誰もが移動しやすい交通環境の整備	「バス路線や便数」の満足度	2019	4.7%	4.4%	4.1%	6.3%	6.0%	17%	△	・市内循環線を国庫補助を受け引き続き運行した。 ・市内循環線について利用者の意見を集め、再編を実施した。	・ほぼ増減無し。便数等の公共交通網の充実に向けては、運転手不足等の課題が多いと考えられる。	都市計画課
4-5 利便性の高い道路網の整備・保全	都市計画道路(延長)の改良及び概成率	2019	81.9%	83.1%	83.1%	83.1%	83.1%	82.4%	○	・平松深良線(稲荷工区)の整備に向けた、物件調査や用地買収、地権者交渉を実施した。	・工事着手前のため都市計画道路の供用延長に増減なし。	都市計画課
	道路橋定期点検実施率	2015～2019	100%	25.0%	50.0%	63.0%	75.0%	100%	○	・点検計画にもとづき、委託点検7橋、職員点検27橋、合計34橋の道路橋の点検を実施した。	・道路橋は、5年ごとの点検が法律で義務付けられており、5年前に点検を実施した道路橋の点検をすべて実施した。	建設課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024		担当課 (R6)
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析	
4-5 利便性の高い 道路網の整備・ 保全	道路橋補修件数	2015 ～ 2019	49橋	16橋	26橋	31橋	33橋	23橋	○	・点検の結果、早期措置が必要と診断された東名跨道橋と小規模橋梁の修繕を実施した。	・早期措置が必要な道路橋が少なくなっている中、多額の事業費と関係機関との調整が必要な東名跨道橋の補修工事を実施したため	建設課
	道路照明灯補修件数(LED化を含む)	2014 ～ 2019	56基 (2014～2019)	21基	36基	59基	489基	30基	○	・市内道路照明灯552灯のLED化を実施した	・市内の道路照明灯をすべてLED化したため。	建設課
4-6 豊かで良質な 水道水の安定 供給	経常収支比率	2019	142.6%	141.9%	139.9%	140.7%	138.2%	130%	○	・定期的な数値の確認とその対応。2か月に1度料金徴収等委託業者と会議を実施し今後の対応を協議。	・毎年の人口減少に伴う、経常収支の柱である給水収益の減少による。	上下水道経営課
	管路の耐震化適合率	2019	76.8%	80.5%	82.9%	83.3%	83.3%	80%	○	・老朽管を中心に耐震管へ布設替えを実施。	・順次布設替えを実施している。	上下水道工務課
4-7 衛生的で快適 な下水道の整 備・保全	経費回収率	2019	58.3%	85.8%	85.91%	85.95%	86.12%	73%	○	・供用区域内における下水道未接続者への接続を書面により促した。	・下水道接続者の増による下水道使用料の増加	上下水道経営課
	汚水処理普及率	2019	79.9%	81.0%	81.5%	82.0%	82.6%	86.3%	○	・管路布設による下水道使用可能エリアの整備を実施。	・下水道の未整備範囲のほとんどが他事業や隣接町との調整が必要な箇所となっている。	上下水道工務課
5-1 市民自治による コミュニティの 促進	地域や団体などの活動の満足度	2020	15.7%	14.2%	11.3%	31.5%	30.1%	30%	○	・区運営交付金(令和5年度から高齢者福祉割の追加)・市民活動情報誌「Lo-bee」の発行等	・令和5年度から満足度が上昇し、令和6年度では横ばいとなっていることから、令和5年度からの事業展開が円滑に持続されていると分析している。	自治振興課
	自治会加入率	2019	85.4%	85.7%	85.1%	84.6%	84.6%	80%以上	○	・各地区区長会事務局・区長連合会研修会の開催	・実績は毎年減少傾向にあるものの、目標値は達成している。要因は特定が困難であるが、一例として区(自治会)役員の負担が増加していることから、役員を避けるため脱会・未加入者が増加していることが挙げられる。	自治振興課
5-2 すその魅力を 高めるシティプ ロモーションの 推進	地域(すその)が好きだと思う市民の割合	2019	62.6%	63.7%	57.1%	44.0%	46.2%	70%	○	・情報発信を強化、広報紙等による市政の進捗状況などをSNS等も使用して発信した。事業結果のみならず、その経過や市民目線での情報発信に努めた。	・発信する情報のデザインや色などを統一し、市のブランディングを意識したことなどにより、より広報物が見やすくなり、指標を意識した職員間の意識の醸成ができたりしたことにより、地域の好感度の割合が微増した。	秘書広報課
	新聞社の市関連記事掲載件数	2019	2,459件	2,399件	2,235件	1,537件	848件	3,000件	△	・広報委員を通じて各課のイベントや事業の積極的な広報に努めた。	・日刊静岡新聞が廃刊となり、新聞離れが進んでいる。情報発信の媒体はSNSが主流となりつつあるため、SNSによる情報発信に努めた。	秘書広報課
5-3 市民サービスの 向上を目指す スマート自治体の 推進	マイナンバーカードの交付率	2019	17.2%	47.8%	75.6%	86.1%	96.3%	90%	○	・特別養護老人ホームへの出張申請	・令和6年12月から始まったマイナ保険証に伴い、新規申請が増えた為	市民課
	ICT化による業務改善件数	2019	0件	1件	7件	12件	16件	10件	○	・会計電子決裁機能の開始 ・窓口DXSaaS等の導入による窓口改善 ・MDM(モバイルデバイス管理)の導入等によるリモートワーク環境改善 ・LOGOフォームのデジタル窓口オプションによる機能改善	2021実施 1件 2022実施 6件 2023実施 5件 2024実施 4件 指標(目標)は累計	情報システム課
	オープンデータ公開件数	2019	173件	185件	189件	201件	201件	200件	○	・データの時点更新を実施した。	・時点更新のため増減なし	業務改革課

第5次裾野市総合計画前期基本計画 令和6年度成果指標実績一覧

○:目標値を達成している又は実績が前年より目標値に近づいている。△:実績が前年より目標値から離れている。-:数値非公表など

施策の柱	成果指標	基準年	計画策定時	2021	2022	2023	2024	2025	R6 評価	2024	2024	担当課 (R6)	
				実績	実績	実績	実績	目標値		指標実績に関連した担当課の取組み	2023年実績との比較 前年度の実績と比較した数値結果(増減)の要因分析		
5-4	公共施設等マネジメントの推進 公共建築物の総資産量(公共施設の延床面積)	2019	15.5万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	15.2万㎡	14.7万㎡	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道庁舎の土地売却に向けて敷地の測量および官地の払下げ等を行った。</li> <li>福祉保健会館の旧印刷製本質を駿東歯科医師会事務所に貸与した。</li> <li>ヘルシーパーク裾野と裾野市運動公園の民間活力を生かした新たな運営への移行を検討した。</li> <li>資料館機能の集約に向けて、富士山資料館の収蔵品資料の保存・整理を行った。</li> <li>幼児施設整備基本構想を改訂、深良・富岡のこども園化(両幼稚園の廃止)の準備をすすめた。</li> <li>向田小と東小の統合に向け再編推進協議会を開催した。</li> <li>富二小と富一小の統合に向け再編推進協議会を開催した。</li> <li>学校給食施設整備基本構想を策定し東中跡地とする方針とした。</li> </ul>	・15.2万㎡(増減なし)。各種検討を進めたが、旧向田小学校は東中学校として活用するなど、具体的な面積の削減には繋がらなかった。	公共施設経営課	
5-5	持続可能な行財政運営の推進	将来負担比率	2019	43.4%	47.8%	36.9%	22.3%	19.4%	50%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全化判断比率及び資金不足比率の提出</li> <li>財政見通しの作成</li> </ul>	・地方債現在高の減及び標準財政規模の増	財政課
		実質公債費率	2019	9.1%	11.2%	11.9%	12.2%	11.6%	10%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全化判断比率及び資金不足比率の提出</li> <li>財政見通しの作成</li> </ul>	・元利償還金の減及び標準財政規模の増	財政課
		市税収入率	2019	97.61%	97.87%	98.34%	98.31%	98.28%	97.80%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産調査などを実施し、差押え等の滞納処分を実施した。また調査により徴収困難な事例については、執行停止、資力回復調査、不納欠損処理を実施した。</li> <li>主に滞納額の多い事案の一部を静岡滞納整理機構へ移管した。</li> <li>電子による財産調査を実施した。</li> <li>滞納分に加え、滞納者の増加を抑制するため、現年滞納者への個別催告、滞納処分を実施した。</li> </ul>	・収納率は横ばいであるが、滞納処分を積極的に実施しており、2025目標値を上回る水準となっている。引き続き財産調査を実施、精査し、適正な処理に努める。	税務課
5-6	時代の変化に対応できる人材の育成と組織体制の構築	市職員に対する市民の信頼度	2019	72.3%	72.7%	72.0%	86.0%	85.1%	70%以上	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対しモチベーションアップ研修や説明力向上研修等のコミュニケーション系の研修を継続実施。</li> <li>職員のエンゲージメント向上は、市民満足度の向上に直結する重要な要素と考え、エンゲージメント調査を実施。</li> </ul>	・高い実績で推移している。フロントヤード改革によって市民満足度が向上しているものと考え。	人事課
5-7	開かれた議会運営の支援	議会活動に興味・関心がある市民の割合	2020	53.5%	48.3%	52.0%	29.2%	27.1%	60%	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報無線を通じ、議会開会の日程の周知を行った。また、地域別、分野別の市民との意見交換会を実施し、SNSや議会だより等を活用して議会の活動に対する情報発信を行った。</li> </ul>	・政策討論会、意見交換会等を積極的に実施し、議会活動の活性化に努めています。このような取組みを継続することが、より多くの市民の皆様が議会活動に興味・関心をもって頂けることにつながるものと考えております。	議会事務局
		議会傍聴者数	2019	407人	183人	272人	228人	267人	450人	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例会全般を録画配信することにより情報発信に努めた。また動画配信することにより議場へ来庁しなくても、傍聴できるようになった。</li> </ul>	・傍聴者数が毎年若干の前後はするが、概ね200人台となっている。	議会事務局
5-8	適正な監査事務の促進	全部局に対する定期監査実施率	2019	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期監査を補充・強化する目的で行政監査も兼ねて実施した。</li> <li>工事監査を実施した。</li> </ul>	・継続して適正な監査が実施できている。	監査委員事務局